

政権以降、累進課税制度が破壊されたことが、こうした格差を引き起こした要因だった。

こうした時代に生まれ育った若者たちは、格差を解決できない既成の政治に怒りを噴出させた。それがサンダース上院議員を支持する運動に発展したのだ。

多くの人のための経済政策

サンダースが二〇一六年大統領選挙に出馬すると公式に表明したのは、二〇一五年五月二十六日だった。一九八〇年代に市長を八年間務めた地元、ヴァーモント州バーリントン市での表明だった。

サンダースが、なぜ今まで手厳しく批判してきた民主党から立候補しようとしたのかは、本書の「解説」で、進歩的ジャーナリストのジョン・ニコルスが解説している。ここでは、大統領選挙にあたってサンダースが掲げた政策の、ごく一部を挙げておこう。

- ① 富裕者と大企業への課税強化。所得税の累進性を強化し、富裕層、ウォール街の投機家たちに増税する。
- ② 連邦最低賃金を、二〇二〇年までに、時給七・二五ドルから一五ドルに引き上げる。
- ③ 道路、橋梁、きょうりょう鉄道、その他のインフラ整備に、五年間で一兆ドルを投資し、少なくとも一三〇〇万人の雇用をつくりだす。

④ 「どん底に向かう競争」をもたらす自由貿易政策（NAFTA、TPP）をやめ、低賃金国の最低賃金引き上げを促す。

⑤ 公立大学の授業料をタダにし、貧しさゆえに大学進学をあきらめることをなくす。

⑥ 単一基金の公的医療保険による国民皆保険制度をつくり、すべての市民に権利としての医療を保障する。

他にもたくさんのが掲げられ、女性、移民、マイノリティ、障害者の権利も重視されている。賃金が低くて、仕事をかけもちしないと家族を養えない。失業率が高くて、まともな仕事に就くことができない。大学の授業料が高すぎて、子どもを大学に行かせられない。医療保険に入れず、病院にかかれない……。こうした問題は、多くの人々にとって、何より切実な問題だ。誰もが共通に抱える心配事になっているのだ。

金持ちや大企業のためではなく、大多数の人々の生活を良くするための経済政策を実現すること。そのために、階層や人種や性別や性的指向にもとづく分断を乗り越えて団結し、既成の政治権力と闘うこと。これがサンダースの長年の立場と言えるだろう。

ビル・クリントン政権で労働長官を務めた経済学者、ロバート・ライシュは、はっきりとこう述べている。

「私はバーニー・サンダースを、アメリカ大統領として支持します。彼は、少数の人のためでは

なく、多くの人のためにアメリカを再生させる運動をリードしているからです。」

サンダースの政策の多くは、実現不可能な夢物語ではない。だからこそ、既成の二大政党政治に幻滅した人々、特に若者から、熱い支持を得ているのだろう。

民主的社会主義と政治革命

このように見てみれば、サンダースの言う「民主的社會主義」や「政治革命」は、それほど過激な思想ではないことがわかるだろう。

彼の言う「民主的社會主義」とは、政府が、ひと握りの金持ちや大企業のためではなく、大多数の人々の生活を良くするために、積極的役割を果たすことなのだ。そして「政治革命」とは、それを実現するために、大多数の人々が民主主義のプロセスに関わることによって、金持ちと大企業に支配された政治を変えることなのだ。

二〇一五年一月一九日、ジョージタウン大学での講演で、サンダースはこんなことを言っている。大恐慌直つただ中の一九三三年から四選を果たした大統領、フランクリン・D・ローズヴェルトのことだ。

「ローズヴェルトが提案したことのほとんどが、「社会主義的」と呼ばれました。公的年金はこの国の高齢者の生活を変えましたが、「社会主義的」でした。「最低賃金」という考え方は、市場への

過激な介入と見なされ、「社会主義的」と言われました。失業保険、児童労働の禁止、週四〇時間労働、団体交渉、強力な金融規制、預金保護、数百万人を雇用する就労事業、これらはすべて「社会主義的」と言われました。しかしこうした事業はアメリカを形づくり、中間層の基盤となりました。」

アメリカを大恐慌のどん底から救ったローズヴェルトの政策も、「社会主義的」と言われて猛烈な発を食らったではないか、というわけだ。

二〇〇八年九月、リーマン・ショックに始まる世界経済危機は、大恐慌以来の経済危機と言われた。ローズヴェルト政権のニューディール政策が本格化するのは、一九二九年大恐慌の勃発から、かなり経ってからのことだ。現在、世界経済危機の勃発から八年が経っている。しかし、巨大な富と所得の不平等は、ますますその深刻の度を増している。

批評家・言語学者のノーム・チョムスキーは、サンダースは決して急進派ではなく、「ニューディールの民主黨員」なのだという、的確な判断を下している。そしてこうも言っている。

「サンダースは、多くの若者の心を動かしてきました。彼らはこう言っているのです。「さあどうだ、俺たちはもう、しぶしぶ同意なんかするもんか。この選挙だけでなく、もっと長い時間をかけて、これが続いて、組織されて、運動の力になれば、この国を変えることだってできるんだ」」

二〇一六年大統領選挙の「サンダース旋風」は、一時の風で収まることはなさそうだ。